

注 記 表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、
定額法、並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築
物については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による
法定繰入率により計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益については実現主義、費用については発生主義により認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	97,387,034円
----------------	-------------

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数	16,700株
----------------------	---------

当期純利益	20,477,563円
-------	-------------